

令和元年度

陸別町の財務書類

〈統一的な基準〉



総務課企画財政室

目 次

1、財務書類 4 表の作成にあたって.....	2
(1) 目的	2
(2) 財務書類の作成条件.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類 4 表の種類	3
2、令和元年度 陸別町一般会計等	5
(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)	5
(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)	9
(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)	11
(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)	13
3、令和元年度 陸別町全体会計.....	15
(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)	15
(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)	17
(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)	19
(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)	20

1, 財務書類 4 表の作成にあたって

(1) 目的

現在の自治体の会計制度は地方自治法により規定されていますが、これらは、民間で採用されている、「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれており、現金の収入と支出に重点を置いたものとなっています。

このような現金主義だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められるようになっていきます。

(2) 財務書類の作成条件

対象とする会計の範囲は、一般会計だけではなく、特別会計を含めた全体における財務書類の作成を行います。

国においては、十勝圏複合事務組合や北海道市町村備荒資金組合などの一部事務組合を含めた連結書類を作成するよう求めており、今後は、一部事務組合を含めた連結会計における財務書類の作成となります。

(3) 作成基準日

令和元年度財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日とし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

(4) 財務書類 4 表の種類

「貸借対照表」 「行政コスト計算書」 「純資産変動計算書」 「資金収支計算書」の4表を作成し公表することになります。

① 貸借対照表 (BS) (様式第1号)

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのか示すもので、表の左側が、町が保有する土地や建物からなる「資産」、右側がその資産を形成するために将来世代が負担する「負債」とこれまでの世代がすでに負担した「純資産」が示されています。左側の資産には土地や建物、道路などのインフラ等の他、貸付金や基金などの将来現金化する事が可能な財産が含まれています。

負債には町債の他に、退職手当引当金などがあります。

② 行政コスト計算書 (PL) (様式第2号)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト(経常費用、臨時損失)に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など(経常収益、臨時利益)を対応させて表示したものです。行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみる事が目的ではなく、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

③ 純資産変動計算書（NW） （様式第3号）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

④ 資金収支計算書（CF） （様式第4号）

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

2、令和元年度 陸別町一般会計等

(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

一般会計		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,862,763	固定負債	4,662,555
有形固定資産	20,870,501	地方債	4,052,574
事業用資産	9,464,329	長期未払金	-
土地	865,806	退職手当引当金	609,981
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,454,869	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,290,809	流動負債	608,839
工作物	1,639,626	1年内償還予定地方債	545,627
工作物減価償却累計額	△ 1,173,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,212
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,271,394
建設仮勘定	14,888		
インフラ資産	11,104,387	【純資産の部】	
土地	182,824	固定資産等形成分	27,500,696
建物	252,029	余剰分(不足分)	△ 5,152,679
建物減価償却累計額	△ 163,460		
工作物	29,142,378		
工作物減価償却累計額	△ 18,330,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,911		
物品	1,334,485		
物品減価償却累計額	△ 1,032,701		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,992,263		
投資及び出資金	1,386,004		
有価証券	20,310		
出資金	1,365,694		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,206		
長期貸付金	251,864		
基金	4,353,607		
減債基金	1,135,964		
その他	3,217,643		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 419		
流動資産	756,647		
現金預金	117,951		
未収金	764		
短期貸付金	-		
基金	637,932		
財政調整基金	637,932		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,619,411	純資産合計	22,348,016
		負債及び純資産合計	27,619,411

①資産の部

■固定資産

有形固定資産（土地、建物、物品など） **208億7千万円**

（前年度末 215億円）

※建設仮勘定・・・2カ年以上にわたって建設、整備されるものについて、まだ完成しておらず、共用を開始していないものについては、建設仮勘定として資産の一部となります。

※償却資産・・・建物や道路、水道など工作物については、毎年減価償却されるので取得額とは異なり、減価償却の累計については△で記載されています。

無形固定資産（パソコンのソフトやシステム構築に係るもの）

陸別町においては、ほとんどが、町村会の情報システム協議会への負担金において措置しているので、この部分は出てきません。

投資その他の資産（保有する有価証券の額面金額） **59億9千万円**

（前年度末 61億6千万円）

■流動資産

現金、預金、税などの未収金、短期貸付金、財政調整基金

7億6千万円

（前年度末 7億円）

資産の合計が276億2千万円の資産を保有していることとなります。

（前年度末 283億6千万円）

②負債の部

■固定負債

地方債の残高 40億5千万円 (前年度末39億9千万円)

退職手当引当金 6億1千万円 (前年度末 6億6千万円)

当該年度末に在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金
の見積額です。

■流動負債

地方債(1年以内償還額) 5億5千万円 (前年度末 5億1千万円)

賞与引当金 6千万円 (前年度末 6千万円)

賞与引当金は、職員等の賞与を支払うために当該年度の労務提供に対応
する期間の見積額を計上しています。

翌年度6月に支払う期末・勤勉手当の支給額の予定額×4ヶ月(12月～
3月)/6ヶ月(全支給対象期間12月～5月)

負債の合計が52億7千万円となり、この分が将来の世代が負担する額になり
ます。(前年度末 52億2千万円)

③純資産

資産と負債の差額223億5千万円が純資産となり、この額は、これまでの
世代が負担した額となり、将来返済が無い資産となります。(前年度末 231
億4千万円)

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	276.2 (283.6)	1,183.4 (1,202.8)
負債	52.7 (52.2)	225.9 (221.6)
純資産	223.5 (231.4)	957.5 (981.2)

※令和2年3月末の人口2,334人。

※()内は前年数値(前年3月末の人口 2,358人)

貸借対照表では、陸別町の全資産276億2千万円のうち223億5千万円の支払いが済んでおり、52億7千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の5.2倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,317,631
業務費用	2,635,342
人件費	648,683
職員給与費	609,830
賞与等引当金繰入額	63,212
退職手当引当金繰入額	△ 53,931
その他	29,572
物件費等	1,945,933
物件費	825,611
維持補修費	100,590
減価償却費	1,019,440
その他	292
その他の業務費用	40,726
支払利息	28,450
徴収不能引当金繰入額	66
その他	12,210
移転費用	1,682,288
補助金等	1,047,606
社会保障給付	215,922
他会計への繰出金	417,698
その他	1,061
経常収益	254,009
使用料及び手数料	134,942
その他	119,066
純経常行政コスト	4,063,622
臨時損失	7,334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,334
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,948
資産売却益	11,926
その他	6,022
純行政コスト	4,053,008

- ① 人件費： 6 億 4, 868 万円（前年度末 6 億 7, 313 万円）
職員に対する給料や議員報酬、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入などの合計額です。
- ② 物件費等： 19 億 4, 593 万円（前年度末 20 億 4, 658 万円）
消耗品費、燃料費、維持補修費、減価償却費などの合計額です。
- ③ その他の業務費用： 4, 073 万円（前年度末 4, 364 万円）
町債の利子償還金などの合計額です。
- ④ 移転費用： 16 億 8, 229 万円（前年度末 14 億 6, 263 万円）
負担金や補助金、扶助費、他会計への繰出金などの合計額です。
- ⑤ 経常収益： 2 億 5, 401 万円（前年度末 2 億 3, 754 万円）
使用料及び手数料などの合計額です。
- ⑥ 臨時損失： 7, 334 万円（前年度末▲5, 345 万円）
資産除却、災害復旧費などの合計額です。
- ⑦ 臨時利益： 1, 795 万円（前年度末 612 万円）
資産売却などの合計額です。
- ⑧ 純行政コスト： 40 億 5, 301 万円（前年度末 39 億 7, 698 万円）
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の差引額です。

令和元年度の経常費用の合計額は 43 億 1, 763 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は 2 億 5, 401 万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト 40 億 5, 301 万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民 1 人あたりに換算すると、174 万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で 39% を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他

会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,136,418	28,239,228	△ 5,102,810
純行政コスト (△)	△ 4,053,008		△ 4,053,008
財源	3,264,618		3,264,618
税金等	2,710,102		2,710,102
国県等補助金	554,516		554,516
本年度差額	△ 788,390		△ 788,390
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 738,520	738,520
有形固定資産等の増加		404,760	△ 404,760
有形固定資産等の減少		△ 1,033,755	1,033,755
貸付金・基金等の増加		606,053	△ 606,053
貸付金・基金等の減少		△ 715,579	715,579
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 12	△ 12	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 788,402	△ 738,533	△ 49,869
本年度末純資産残高	22,348,016	27,500,696	△ 5,152,679

① 純行政コスト：40億5,301万円 (前年度末39億7,698万円)

行政コスト計算書で計算された純行政コストに支出 (または支出が確定) した金額です。

② 財源：32億6,462万円 (前年度末30億7,300万円)

町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金などの合計です。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産、貸付金・基金などの増減額です。

④ 無償所管換等：▲1.2万円 (前年度末0.1万円)

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などの金額です。

令和元年度末の純資産は223億4,802万円で、住民1人当たり
に換算して957万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスの
ための資産が減少していることがわかります。今後の減価償却費、
維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更
新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があ
ります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,350,992
業務費用支出	1,668,704
人件費支出	701,551
物件費等支出	926,493
支払利息支出	28,450
その他の支出	12,210
移転費用支出	1,682,288
補助金等支出	1,047,606
社会保障給付支出	215,922
他会計への繰出支出	417,698
その他の支出	1,061
業務収入	3,519,718
税込等収入	2,711,193
国県等補助金収入	554,516
使用料及び手数料収入	134,942
その他の収入	119,066
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	168,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,004,024
公共施設等整備費支出	404,760
基金積立金支出	462,384
投資及び出資金支出	4,850
貸付金支出	132,030
その他の支出	-
投資活動収入	733,676
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	569,473
貸付金元金回収収入	145,296
資産売却収入	18,907
その他の収入	-
投資活動収支	△ 270,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	517,385
地方債償還支出	517,385
その他の支出	-
財務活動収入	616,677
地方債発行収入	616,677
その他の収入	-
財務活動収支	99,292
本年度資金収支額	△ 2,330
前年度末資金残高	120,281
本年度末資金残高	117,951
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	117,951

- ① 業務活動収支：1億6,873万円（前年度末▲1,471万円）
町の行政の経常的活動に伴い毎年度、継続的に収入、支出される収支額です。
- ② 投資活動収支：▲2億7,035万円（前年度末▲9,913万円）
土地、建物、道路などの社会資本形成や、基金、貸付金などの収支額です。
- ③ 財務活動収支：9,929万円（前年度末▲1,536万円）
町債や一時借入金利子などの収支額です。
- ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）：
1,866万円（前年度末1億3,564万円）
業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイナスであれば、町債などの借入れをしなければ費用が賄えないことになります。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、1億6,873万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は2億7,035万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、1,866万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

財務活動収支が9,929万円とプラスであることは、地方債残高の増加を示しており、将来世代への負担先送り額が増加していることとなります。

3、令和元年度 陸別町全体会計

(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,975,330	固定負債	5,699,779
有形固定資産	22,928,684	地方債等	5,089,798
事業用資産	9,481,359	長期未払金	-
土地	865,806	退職手当引当金	609,981
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,532,184	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,351,095	流動負債	779,981
工作物	1,639,626	1年内償還予定地方債等	696,220
工作物減価償却累計額	△ 1,173,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,761
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,479,760
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,888	固定資産等形成分	29,613,262
インフラ資産	12,998,224	余剰分(不足分)	△ 6,301,798
土地	189,790	他団体出資等分	-
建物	1,301,642		
建物減価償却累計額	△ 767,742		
工作物	32,175,743		
工作物減価償却累計額	△ 19,922,120		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,911		
物品	2,024,727		
物品減価償却累計額	△ 1,575,626		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,046,646		
投資及び出資金	1,386,004		
有価証券	20,310		
出資金	1,365,694		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,109		
長期貸付金	251,864		
基金	4,407,651		
減債基金	1,135,964		
その他	3,271,687		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 982		
流動資産	815,894		
現金預金	176,856		
未収金	1,105		
短期貸付金	-		
基金	637,932		
財政調整基金	637,932		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,791,224	負債及び純資産合計	29,791,224
		純資産合計	23,311,464

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	297.9 (305.9)	1,276.4 (1,297.4)
負債	64.8 (65.6)	277.6 (278.0)
純資産	233.1 (240.4)	998.8 (1,019.4)

※令和2年3月末の人口2,334人。

※()内は前年数値(前年3月末の人口 2,358人)

貸借対照表では、陸別町の全資産297億9千万円のうち233億1千万円の支払いが済んでおり、64億8千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の4.6倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

今後は、事業用資産やインフラ資産の老朽化等による、大規模改修などの経費が増加し、町債の借入増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,146,419
業務費用	3,238,230
人件費	869,577
職員給与費	810,123
賞与等引当金繰入額	83,761
退職手当引当金繰入額	△ 53,931
その他	29,624
物件費等	2,288,589
物件費	1,037,363
維持補修費	100,590
減価償却費	1,150,345
その他	292
その他の業務費用	80,064
支払利息	55,052
徴収不能引当金繰入額	177
その他	24,834
移転費用	1,908,189
補助金等	1,689,438
社会保障給付	215,970
その他	2,781
経常収益	342,317
使用料及び手数料	214,255
その他	128,062
純経常行政コスト	4,804,102
臨時損失	7,334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,334
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,948
資産売却益	11,926
その他	6,022
純行政コスト	4,793,488

令和元年度の経常費用の合計額は51億4,642千万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は3億4,232万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト47億9,349万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、205万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で39.8%を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,036,345	30,419,182	△ 6,382,837	-
純行政コスト (△)	△ 4,793,488		△ 4,793,488	-
財源	4,068,619		4,068,619	-
税金等	3,180,655		3,180,655	-
国県等補助金	887,964		887,964	-
本年度差額	△ 724,869		△ 724,869	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 805,908	805,908	
有形固定資産等の増加		444,992	△ 444,992	
有形固定資産等の減少		△ 1,164,660	1,164,660	
貸付金・基金等の増加		630,474	△ 630,474	
貸付金・基金等の減少		△ 716,713	716,713	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 12	△ 12		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 724,881	△ 805,920	81,039	-
本年度末純資産残高	23,311,464	29,613,262	△ 6,301,798	-

令和元年度末の純資産は233億1,146万円で、住民1人あたりに換算して999万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかりますが、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,048,858
業務費用支出	2,140,669
人件費支出	922,538
物件費等支出	1,138,245
支払利息支出	55,052
その他の支出	24,834
移転費用支出	1,908,189
補助金等支出	1,689,438
社会保障給付支出	215,970
その他の支出	2,781
業務収入	4,413,415
税金等収入	3,183,134
国県等補助金収入	887,964
使用料及び手数料収入	214,255
その他の収入	128,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	364,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,068,321
公共施設等整備費支出	444,992
基金積立金支出	486,450
投資及び出資金支出	4,850
貸付金支出	132,030
その他の支出	-
投資活動収入	734,243
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	570,040
貸付金元金回収収入	145,296
資産売却収入	18,907
その他の収入	-
投資活動収支	△ 334,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	654,856
地方債等償還支出	654,856
その他の支出	-
財務活動収入	631,477
地方債等発行収入	631,477
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,379
本年度資金収支額	7,099
前年度末資金残高	169,758
本年度末資金残高	176,856
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	176,856

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、3億6,456万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は3億3,408万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、3億3,408万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲2,338万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。